

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月26日
【事業年度】	第22期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	パリュウコマース株式会社
【英訳名】	ValueCommerce Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者 香川 仁
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目26番1号
【電話番号】	(03)6438-6860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 遠藤 雅知
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目26番1号
【電話番号】	(03)6438-6860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 遠藤 雅知
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高	(千円)	12,013,394	13,373,210	16,658,132	17,505,495	16,889,167
経常利益	(千円)	1,521,988	1,647,651	1,656,255	1,001,608	2,257,400
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	964,141	958,569	1,032,292	344,667	1,010,206
包括利益	(千円)	977,250	969,434	1,004,205	416,220	1,081,101
純資産額	(千円)	4,946,651	5,559,832	6,244,755	6,163,384	6,968,199
総資産額	(千円)	8,639,365	9,131,240	10,125,425	9,984,621	11,679,837
1株当たり純資産額	(円)	148.41	166.06	186.47	188.02	215.73
1株当たり当期純利益金額	(円)	29.09	28.86	31.07	10.39	31.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	28.87	28.70	31.03	-	31.35
自己資本比率	(%)	57.0	60.4	61.2	61.3	59.5
自己資本利益率	(%)	21.2	18.4	17.6	5.6	15.5
株価収益率	(倍)	44.5	21.4	16.3	31.6	23.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	956,654	1,037,381	1,018,362	1,003,432	2,205,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	343,705	457,852	1,236,109	1,087,985	535,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	197,777	380,096	325,415	510,095	267,880
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	4,541,810	4,742,365	4,198,801	3,600,263	5,002,511
従業員数	(人)	199	199	235	239	222
〔外、平均臨時雇用者数〕		〔26〕	〔26〕	〔23〕	〔22〕	〔16〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	12,013,394	13,373,210	16,658,132	17,266,452	16,889,167
経常利益 (千円)	1,361,206	1,565,888	1,596,637	1,226,326	2,321,081
当期純利益 (千円)	810,776	876,303	970,528	667,275	349,619
資本金 (千円)	1,728,266	1,728,266	1,728,266	1,728,266	1,728,266
発行済株式総数 (株)	34,471,000	34,471,000	34,471,000	34,471,000	34,471,000
純資産額 (千円)	4,591,515	5,121,676	5,745,127	5,986,811	6,130,483
総資産額 (千円)	8,284,229	8,693,084	9,528,564	9,776,642	10,846,185
1株当たり純資産額 (円)	137.71	152.87	171.43	182.59	189.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	606.50 (600.00)	11.00 (5.00)	10.00 (4.00)	4.00 (2.00)	10.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.46	26.39	29.21	20.12	10.87
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	24.28	26.24	29.17	-	10.85
自己資本比率 (%)	55.2	58.4	59.8	60.8	56.3
自己資本利益率 (%)	19.0	18.2	18.0	11.5	5.8
株価収益率 (倍)	52.9	23.4	17.3	16.3	68.6
配当性向 (%)	38.8	41.7	34.2	19.9	92.0
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	199 〔26〕	199 〔26〕	212 〔23〕	233 〔22〕	217 〔16〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第18期の1株当たり配当額606.5円は、当該株式分割前の1株当たり中間配当額600円及び当該株式分割後の1株当たり期末配当額6.5円の合算配当額を記載しております。

4. 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

平成8年3月	トランスパシフィック有限会社を設立 レンタルサーバ・ホスティングサービス、ドメイン取得代行サービスを開始
平成11年9月	トランスパシフィック株式会社に組織変更
平成11年11月	バリューコマース株式会社に商号変更 eコマース（電子商取引）に対応したマーケティングプログラムであるバリューコマースプログラムを自社開発し、インターネットを利用した成果報酬型の広告配信業を開始
平成17年4月	ヤフー株式会社の当社株式公開買付けにより、同社の持分法適用関連会社化
平成17年9月	ヤフー株式会社へアフィリエイトプログラムの提供を開始
平成18年2月	アフィリエイトマーケティング市場の健全な発展を目指して日本アフィリエイト・サービス協会を設立、初代会長に創立者のティム・ウィリアムズが就任
平成19年6月	「ユーザのアクティビティをトラッキングする電子商取引システム（iTag）」の特許を取得
平成19年11月	株式会社ジェーピーツーワンの株式を取得し、持分法適用関連会社化
平成23年1月	「ユーザのアクティビティをトラッキングする電子商取引システム（iTrack）」の特許を取得
平成24年10月	自己株式取得により、ヤフー株式会社の議決権保有割合が当社の総議決権の過半数となり、同社及びソフトバンクグループ株式会社の連結子会社化
平成24年11月	東京証券取引所マザーズから同市場第一部へ市場変更
平成27年12月	株式会社デジミホの全株式を取得し、連結子会社化
平成28年3月	監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行
平成28年8月	東京都港区南青山へ本社を移転
平成28年9月	Yahoo!ショッピング向けCRMツール「STORE's R（ストアーズ・アールエイト）」の提供を開始

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社2社、当社（バリューコマース株式会社）、子会社2社、関連会社1社により構成されており、広告事業及びCRM事業を展開しております。

次の2事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 広告事業

広告事業は、ウェブサイト上で商品やサービスを販売しているeコマース事業者等の広告を、ウェブサイトやアプリの広告掲載メディアに配信する事業で、主に「アフィリエイトマーケティングサービス」「ストアマッチサービス」などを含みます。

##### (A) アフィリエイトマーケティングサービス

アフィリエイトマーケティングサービス（以下、「アフィリエイト」という。）は、ウェブサイト上で商品やサービスを販売しているeコマース事業者等の広告を、アフィリエイトパートナーが運営するブログ・比較サイト・ポイントサイトなどの広告掲載メディアに掲載し、消費者を広告主のサイトへ誘導することで、広告掲載の成果（商品購入、会員登録の実績等）に応じて報酬を得る成果報酬型広告です。

「アフィリエイト」により、広告主は、実際の広告掲載の成果に対してのみ広告費が発生し、同時に、広告掲載の成果を実数で把握し分析できることから、費用対効果に優れたマーケティング活動を行うことが可能です。

当社は、「アフィリエイト」の基幹となる独自のトラッキングシステムであるバリューコマースプログラムを通して、広告主とアフィリエイトパートナーが提携ネットワークを構築し、アフィリエイトパートナーが成果報酬を得るまでの場を提供しております。また、バリューコマースプログラムは、オンライン取引において何が、いつ、いくらで販売されたか、アフィリエイトパートナーに対していくら報酬を支払うか等の「アフィリエイト」における一連の情報を管理しております。

なお、当社の親会社であるヤフー株式会社は広告主及びアフィリエイトパートナーであり、また、関連会社である株式会社ジェーピーツーワンはアフィリエイトパートナーであります。

##### (B) ストアマッチサービス

ストアマッチサービスは、当社の親会社であるヤフー株式会社が運営する「Yahoo!ショッピング」などのオンラインモールのストア向けクリック課金型広告です。商品選択型の「アイテムマッチ」とキーワード検索型の「ストアのイチオシ！」の2種類があります。そのほか、「Yahoo!ショッピング」のストア向けディスプレイ広告においては、ヤフー株式会社の委託に基づき、ストアが広告商品を探す・申し込む・入稿することができるツールを提供し、入稿された広告を「Yahoo!ショッピング」のトップページ等に配信しております。

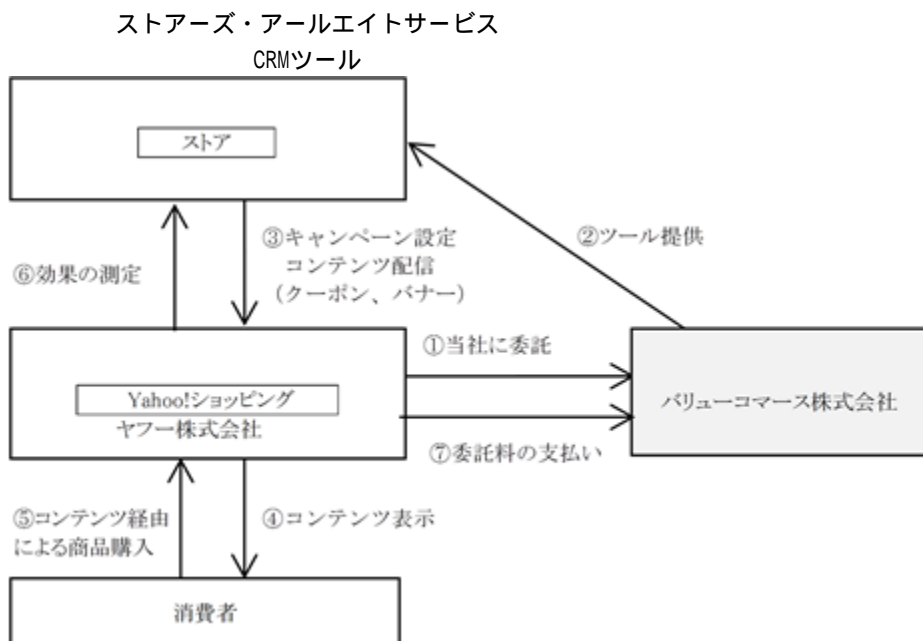
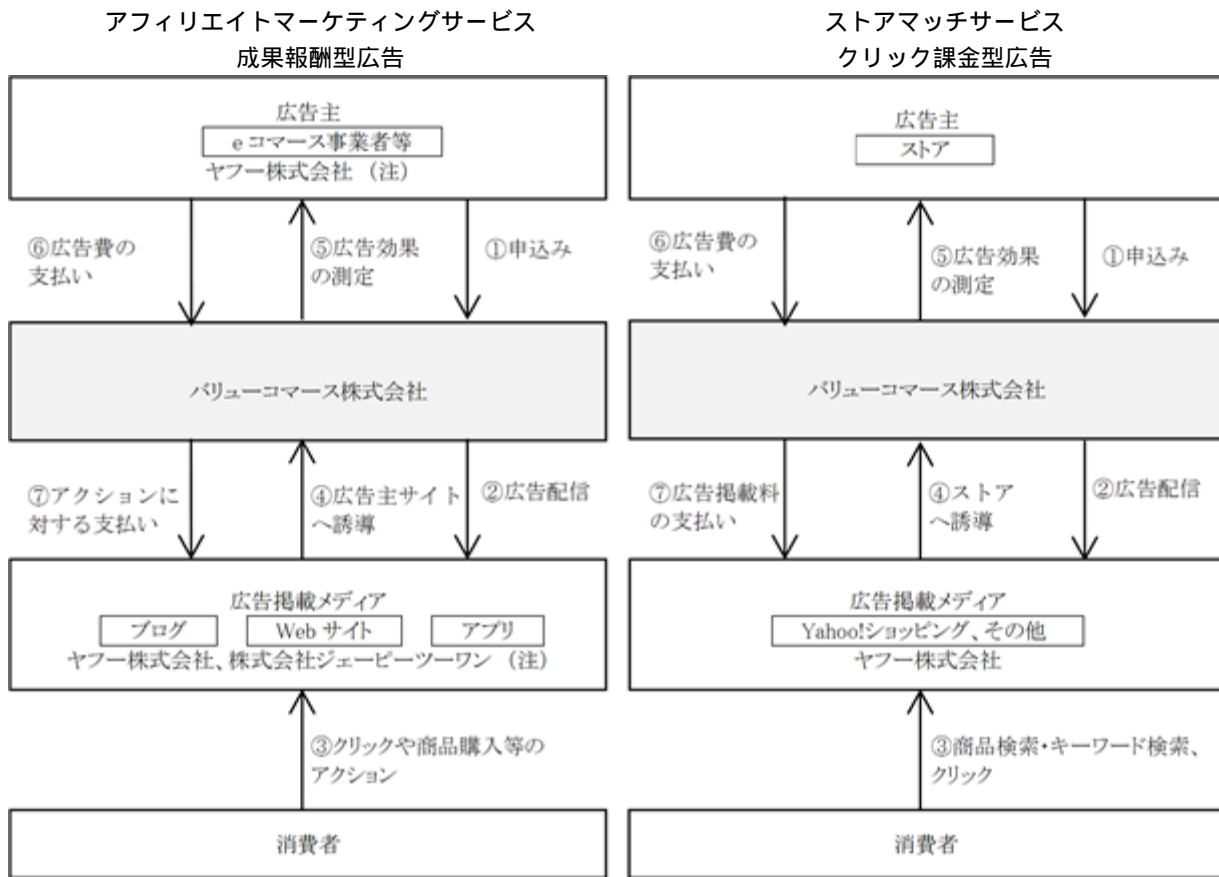
#### (2) CRM事業

CRM事業は、消費者の行動・購買データを一元管理・分析し、一人ひとりのニーズとタイミングに合わせた情報を発信することで、消費者が購入しやすい販路への誘導、再訪を促すサービスを提供しています。

##### STORE's R（ストアーズ・アールエイト）サービス

ストアーズ・アールエイトサービスは、当社の親会社であるヤフー株式会社の委託に基づき、同社が運営するオンラインモール「Yahoo!ショッピング」のストア向けに提供しているCRMツールです。ストアはこのサービスを活用することで、よりきめ細やかな顧客情報管理を実現するとともに、顧客の状況に合わせた最適な情報配信を行うことで優良な顧客を育成し、一層の売上拡大を目指します。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりとなります。



(注) ヤフー株式会社は当社の親会社であり、株式会社ジェーピーツーワンは当社の関連会社であります。

4【関係会社の状況】

平成29年12月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) ソフトバンクグループ株式会社 (注)1、2	東京都港区	238,772百万円	持株会社	(間接被所有) 52.14 (52.14)	
(親会社) ヤフー株式会社 (注)1	東京都千代田区	8,711百万円	インターネット 広告事業等	(被所有) 52.14	サービスの提供 及び仕入
(連結子会社) 株式会社デジミホ	東京都港区	164百万円	Webマーケティング コンサルティング事業等	100.00	資金援助
(連結子会社) バリューコマース・ 코리아・リミテッド	韓国ソウル	50百万ウォン		100.00	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 株式会社ジェーピー ツーワン	静岡県三島市	199百万円	インターネット 広告事業等	20.33	サービスの提供 及び仕入

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の被所有割合の( )内は間接所有割合であり、内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
広告事業	138〔10〕
CRM事業	25〔1〕
報告セグメント計	163〔11〕
全社(共通)	59〔5〕
合計	222〔16〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
217〔16〕	35.8	5.5	6,174

セグメントの名称	従業員数(人)
広告事業	138〔10〕
CRM事業	20〔1〕
報告セグメント計	158〔11〕
全社(共通)	59〔5〕
合計	217〔16〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時従業員数(人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益が改善傾向にあるのに加え、個人消費も緩やかに持ち直し、全体として景気回復基調が継続しました。景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されています。

当社グループが属するインターネット広告市場は、スマートフォンの急速な普及と利用時間の増加にともない、スマートフォンを起点とするサービス消費やショッピング等が増加し、精度の高いターゲティング及び明確な効果測定が可能であるインターネット広告の需要がいっそう高まるなか、成長を続けております。また、アドテクノロジーの発展により、蓄積されたデータを分析・活用するマーケティング手法が広く浸透してきており、当該市場は、今後も新たな価値を創造しながら発展していくものと見込まれます。

こうした環境の下、当社グループは、「集客」から「接客」、「リテンション（顧客との関係維持）」まで提供する事業に一貫して注力した結果、当連結会計年度（平成29年1月1日～平成29年12月31日）における連結経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は、主に広告事業のアフィリエイトマーケティングサービスにおいて、金融以外の分野は伸長したものの、金融分野のうち利益率の低い大型案件の広告出稿が減少したことにより、16,889,167千円（前期比3.5%減）となりました。

営業利益は、広告事業において、アフィリエイトマーケティングサービスが金融以外の分野の伸長により全体としては堅調であったこと、及びストアマッチサービスが堅調であったことに加え、CRM事業において、Yahoo!ショッピングのストア向けサービス「STORE's R（ストアーズ・アールエイト）」が好調だったことにより、2,223,051千円（前期比140.9%増）となりました。

経常利益は、営業外収益に持分法による投資利益29,513千円、営業外費用に投資事業組合運用損25,028千円を計上したこと等により、2,257,400千円（前期比125.4%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、特別損失に、サービスの発展・強化を目的として事業戦略の見直しを行ったことに伴い、広告事業のアドネットワークサービス「ADRESSO（アドブレスソ）」及びCRM事業のマーケティングオートメーションサービス「R（アール・エイト）」について減損を認識したことにより減損損失585,150千円を計上したこと、広告事業のアフィリエイトマーケティングサービスに付随するメディアへの提供データ積算に不備があったことによりメディア費用特別負担金100,000千円を計上したこと等により、1,538,602千円（前期比143.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等528,396千円を計上したことにより、1,010,206千円（前期比193.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、業績管理の精度向上及び適切な事業運営を行うため、管理部門等からの各事業への費用の配賦を限定し、各事業において管理可能な費用が明確となるように、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行いました。

なお、前連結会計年度のセグメントの業績は、変更後の算定方法に基づき作成しております。

#### 広告事業

「広告事業」は、ウェブサイト上で商品やサービスを販売しているeコマース事業者等の広告主の広告を、ウェブサイトやアプリの広告掲載メディアに配信する事業で、主に「アフィリエイトマーケティングサービス」「ストアマッチサービス」等を含みます。

当連結会計年度におきましては、主にアフィリエイトマーケティングサービスで、金融以外の分野は伸長したものの、金融分野のうち利益率の低い大型案件の広告出稿が減少したことにより、売上高を押し下げました。一方、セグメント利益は、アフィリエイトマーケティングサービス及びストアマッチサービスが堅調に推移しました。

この結果、セグメント売上高は15,403,888千円（前期比8.7%減）、セグメント利益は2,836,880千円（前期比23.9%増）となりました。

#### CRM事業

「CRM事業」は、オンラインストアと実店舗での消費者の購買・行動データを一元管理・分析し、一人ひとりのニーズとタイミングに合わせた情報を発信することで、消費者が購入しやすい販路への誘導、再訪を促すサービスを提供する事業で、「マーケティングオートメーションサービス」等を含みます。

当連結会計年度におきましては、Yahoo!ショッピングのストア向けサービス「STORE's R（ストアーズ・アールエイト）」が好調に推移しました。

この結果、セグメント売上高は1,534,654千円（うち内部売上高は49,375千円）（前期比140.7%増）、セグメント利益は676,753千円（前期は342,053千円の損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は5,002,511千円となり、前連結会計年度末と比べて1,402,248千円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,205,267千円（前年同期は1,003,432千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が1,538,602千円であり、プラス要因として、減価償却費が297,524千円、のれん償却額が142,840千円、減損損失が585,150千円、未払金の増加額が207,239千円、仕入債務の増加額が126,532千円であったものの、マイナス要因として、売上債権の増加額が486,661千円、未収入金の増加額が244,574千円、法人税等の支払額が226,890千円であったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は535,624千円（前年同期は1,087,985千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が24,414千円、無形固定資産の取得による支出が358,913千円、投資有価証券の取得による支出が169,311千円であったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は267,880千円（前年同期は510,095千円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払額が160,879千円、自己株式の取得による支出が149,967千円であったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループは、広告事業などのインターネット広告配信サービスを行っており、提供するサービスの性格上生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略いたします。

### (2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略いたします。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
広告事業(千円)	15,403,888	91.3
CRM事業(千円)	1,485,278	232.9
合計(千円)	16,889,167	96.5

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社サイバーエージェント	2,515,228	14.4	2,372,728	14.1
ヤフー株式会社	-	-	1,962,530	11.6
株式会社アイレップ	1,749,013	10.0	-	-

- 前連結会計年度のヤフー株式会社については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
- 当連結会計年度の株式会社アイレップについては、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループが事業を展開するインターネット広告市場は、拡大を続けるeコマース市場を背景に、目を見張る速さで進化を続けています。オンラインとオフラインのシームレス化が進む中、新しい事業モデルが次々と生まれ、市場のグローバル化も加速しています。このような市場において、将来にわたり成長し続け、顧客に高品質で効果的なサービスを提供し続けるため、常にイノベーションに挑戦し、サービスの多様化に注力してまいります。

スローガン：       ともに拓く  
ミッション：       情報技術で新たな価値を創造する  
ビジョン：         日本を代表するパフォーマンスマーケティングカンパニーになる  
コア・バリュー：    追求する・挑戦する・スピード・エンジョイ

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、限られた経営資源を選択と集中によって成長領域に重点投入し、事業基盤の強化を図りながら、中長期的な成長を目指してまいります。

今後の中長期的な経営戦略では、「日本を代表するパフォーマンスマーケティングカンパニーになる」のビジョン実現に向け、コマース事業者等へ新規・既存顧客の集客及び販売促進に留まらず顧客関係の構築・維持による顧客価値の最大化まで総合的に支援できるマーケティングサービスへと展開してまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営効率を重視し、売上高及び営業利益増加率、営業利益率及び株主資本利益率の向上に努めてまいります。

また、マーケティングソリューションの指標については、顧客である広告主と広告媒体からなる広告配信ネットワークの拡大及び成果件数（コンバージョン数）、顧客単価の増加が売上高や収益の重要な構成要素であるため、これら要素の増加を重視しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 総合的なマーケティングソリューションの提供

アフィリエイトマーケティングサービスを主軸とした集客事業に、CRM事業で培ったコンバージョンレート強化のノウハウを融合し、消費者の購買までの行動履歴、ロイヤル化までの購買履歴などのビッグデータを適切に活用して消費者の行動予測を実現し、より精度の高い総合的なマーケティングソリューションを提供してまいります。

##### アフィリエイトマーケティングサービスの更なる成長

アフィリエイトマーケティングサービスの基本構造は、広告主の商材と最適なメディアをマッチングすることにより高い広告効果を生み出すことにあります。そのため、メディアのコンテンツ領域の収益力最大化を支援することによりメディアネットワークを強化し、広告主に対してデータに基づき最適マッチングを提案するコンサルティングを強化することで、マーケティング効率の最適化とマーケティング効果の最大化を目指してまいります。

##### 将来の収益の柱となる新たな事業の創出

将来にわたって持続的成長を実現するため、ターゲットとする事業領域、市場、顧客及び技術を明確にし、イノベーションに挑戦することで、新規事業開発に取り組んでまいります。

#### 優秀な人材の育成と確保

従業員のスキルを高める教育制度の充実、多様化するキャリアパスの設計・提供、適正な評価と処遇を通じて、当社グループの成長に伴い生じる様々な課題に対処できる優秀な人材を育成し確保いたします。

#### 適切なリスク管理と安全で安定したサービスの提供

自然災害、システム障害、感染症の流行等の事業中断事由による操業度・物理的施設面への影響を最小化するようリスクの認識・管理を適切に実施することによって、安定したサービスを提供するよう対策を講じます。不正アクセス行為による被害防止に対しては、細心の注意を払いセキュリティ対策の一層の強化に取り組んでまいります。

また、セキュリティ強化の一環として、ISMS認証取得企業として個人情報保護体制の適切な整備・運用を確保することで、サービスを安全に利用していただけるよう尽力いたします。

#### 事業環境の変化に対応した経営体制

激しく変化する事業環境のなかで成長を続けるため、機動的な経営体制及び組織体制を柔軟に構築してまいります。

また、コンプライアンス体制、内部統制システムを全社的観点で評価することにより、企業経営の効率性向上、健全性確保、透明性向上を図ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

以下については、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の事項を慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えられます。また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するすべてのリスクを網羅するものではないという点にご留意下さい。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については、別段の記載がない限り、本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

### 1. 事業環境について

#### (1) eコマース市場について

当社グループの事業は、顧客である広告主の効果的なeコマース及びオンラインマーケティングを実現させるサービスであるため、eコマース市場の拡大と普及に対して相関関係を有しております。eコマース市場規模は、今後も拡大基調にあると予想されますが、企業によるインターネットの商業利用が期待通りに普及しない場合、あるいは利用者が増加せず流通取扱高が期待通りに拡大しない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) インターネット広告市場の推移について

当社グループの事業は、インターネット上での成果報酬型広告の配信などのオンラインマーケティング手法を提供するため、インターネット広告市場の拡大と普及に対して相関関係を有しております。インターネット広告市場は伸張しているものの、広告市場全般は景況に対して敏感に影響を受けることもあり、急激な景況の変化により、今後総広告費の推移が鈍化し、インターネット広告にもその影響が及んだ場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 消費者の消費動向について

当社グループの事業は、主にB to Cのeコマースを支援するサービスであるため、消費者の消費動向に対して相関関係を有しております。

国内景気が長期的に停滞することで国内eコマース市場及びインターネット広告市場の成長が阻害された場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 法的規制について

当社グループの事業を大きく左右するような法的規制は、現時点において特に存在していないものと認識しておりますが、今後、インターネットの利用者及び事業者を規制対象とする法令、行政指導、その他の規制等が制定され、商用及び宣伝手段としてのインターネットの受け入れが制約を受けた場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ネットワーク上で、広告の配信及び注文のトラッキングや、不正行為を防ぐために使用している技術（クッキーの使用等）などが規制、制限された場合、代替手段の開発に多額の投資が必要になり、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### 2. 事業特性について

#### (1) 競合について

当社グループが事業を展開するインターネット広告市場は、今後も新技術の開発や新たな企業の参入など、あらゆる側面での競争の激化が予測されます。当社グループは、新機能の開発や業務提携などにより、競争力の維持向上に努めてまいりますが、競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) ビジネスモデルの変化について

当社グループが事業を展開するインターネット広告市場は、関連する技術及びビジネスモデルの変化が速く、スマートデバイス等を利用したビジネスモデルが近年拡大しております。インターネット事業者として、一定水準のサービスの提供を維持するためには、技術革新及びビジネスモデルの変化に積極的かつ柔軟に対応していく努力が必要であります。変化に追従できず、既存サービス強化及び新サービス導入のために必要な新しい技術及びビジネスモデルを適時かつ効果的に採用もしくは応用できない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) システムについて

当社グループの事業には、安定したシステム稼働の維持が不可欠であることから、サービス需要を予測した継続的な設備投資及びシステム構成の見直しも含めた経常的な保守管理を行っております。しかし、システム応答時間の遅延、設備故障、人為災害、事故等の様々な要因によって、当社グループの基幹システムに障害が生じ、一時的にサービスを提供することができなくなった場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 外部環境及び技術への依存について

当社グループは、サービスの運営やサポートにおいて、第三者製システム及び外部インフラストラクチャーを利用しております。また、当社グループのシステムが動作するには、サービスの利用者が使用する第三者製システムが正常に動作していることが前提となります。これらの環境に支障が生じた場合、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 有害サイト（悪質商法サイト、悪質勧誘サイト等の反社会性のあるウェブサイト）について

当社グループでは、各サービスを利用しようとする新規の参加者に対して、コンプライアンスを前提とした当社グループ規約の遵守を参加の条件としており、コンテンツについても反社会性の有無、法令違反行為の有無、成果保証表現の有無等を中心に内容の審査を行っております。当社グループ規約の違反を発見した場合には是正を促し、改善が見られない場合は、強制退会とする措置を講じております。しかし、すべてのコンテンツに対する監視の完全性を保証することは現実的に困難であり、違法商品の喧伝、誇大宣伝、悪質な勧誘といった違法行為を十分に取り除くことができず、サービスの提供に不可欠なネットワークの健全性を担保できなくなった場合、当社グループの信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティについて

当社グループは、サービスを提供するにあたり取引に関連した膨大な量の情報資産を有しているため、情報資産を適切に管理するため情報セキュリティ基本方針を定め、情報セキュリティ責任者は情報セキュリティを定期的に評価し適正化を図り、業務を継続的かつ効率的に遂行することに努めております。しかし、業務上の人為的ミスや故意による不法行為、災害などによるシステム障害、マルウェア感染や標的型攻撃などのサイバー攻撃、システムや製品等の脆弱性などによる、情報漏洩、データの破壊や改ざん、サービス停止などの被害等が発生した場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、損害賠償やセキュリティシステム改修に多額の費用が発生する可能性があります。その結果、競争力が低下し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社グループは、サービスを提供するにあたりサービス利用者の個人情報を取得しております。当社グループはそのような情報の取扱いに関して、プライバシー・ポリシーを制定し遵守することにより、個人情報の保護に万全を期しております。また、個人情報に関して社外に業務委託する場合は、個人情報委託先選定基準を定め、一定水準以上の情報セキュリティ対策を実施できる業務委託先に限定し、委託しています。しかし、当社グループや委託先の関係者の故意・過失、悪意を持った第三者の攻撃又は不測の事態により個人情報の漏洩その他不適切な処理が行われた場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、損害賠償やセキュリティシステム改修に多額の費用が発生する可能性があります。その結果、競争力が低下し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは、当社の提供するサービスの基礎をなす技術やビジネスモデルについて、特許権を取得するとともに、国内外において各種の商標を登録しております。しかし、現時点で取得に至っていない権利について、今後これらの権利を取得できるという確実性はありません。一方で、当社グループの事業分野において、国内外の各種事業者等が特許その他の知的財産権を取得した場合、その内容次第では、当社グループに対する訴訟やクレーム等が発生し、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に注意を払い事業活動を行っておりますが、当社グループの事業分野における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であり、万一当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償又は使用差止めなどの請求を受ける可能性があります。

これらの事態が発生した場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 自然災害、感染症流行、事故、有事等の発生について

当社グループの人的・物的資源は東京に集中しており、地震・火災等の自然災害、それに伴う有形資産の損壊、停電、回線故障等の影響を受けやすいといえます。当社グループでは、役員及び全従業員の生命・安全の確保はもとより、被災に耐えうる物理的環境の整備に努めるとともに、感染症の流行に対しては健康被害の防止と重要業務の継続を念頭に全社的な対応を行うように努めております。しかし、想定外の被災によって、被災中の業務継続、被災からの復旧が上手くいかず、当社グループの業務継続、業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、自然災害以外の事象を契機とする事故・事件やテロ・国際紛争等が発生した場合、有事の影響により業務中断や業務不能の事態を招くことで、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 組織体制・人材について

当社グループは、今後の業容拡大及び顧客ニーズの多様化に対応するべく、適切な人員配置並びに組織構成、及び内部管理体制の一層の充実を図る予定であります。また、当社グループのさらなる成長のために、会社運営を円滑に遂行していく上で優秀な人材を適切な時期に確保する必要があります。

しかし、優秀な人材の拡充や育成が予定通り進まなかった場合、又は既存の主要な人材が社外に流出した場合は、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 内部統制について

当社グループは、業務上の人為的なミスによる業務運営への悪影響や内部関係者の不正行為等を防止するため、内部管理体制の強化に努めております。また、内部監査室は、内部管理体制及び業務の遂行状況を評価し、業務の改善に向けた具体的な助言や勧告を行っております。しかし、不測の事態により業務運営上の問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 特定事業への依存度が高いことについて

当社グループは、今後も成長しつづけるため、新規事業への取組みを強化し、収益拡大を図っていく所存であります。しかし、現状では広告事業の中でもアフィリエイトマーケティングサービスへの依存度が高くなっており、eコマース市場における事業環境の変化や法的規制の強化、又はシステム障害やその他インターネットを取り巻く環境の急激な変化によって、アフィリエイトマーケティングサービスの成長に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。



#### 4. 取引先との関係について

##### (1) ヤフー株式会社との資本・業務提携について

ヤフー株式会社は、平成29年12月末日現在、当社の議決権の52.14%を保有しており、同社は当社の親会社であります。同社との資本・業務提携の目的は、主として取引関係強化による事業拡大であり、双方の利益を拡大させることを今後の同社との事業の方針としております。

当社は、同社のショッピング事業をはじめとする各事業と当社の各種サービスの提携により、事業シナジーの効果を実現させております。しかし、これに相応して当社が提供するサービスは同社が展開する事業に依存する面もあることから、今後、ヤフーグループ内において当社グループが行う事業に競合関係が生じた場合、同社の当社に対する経営方針に変更があった場合、その他様々な要因により提携関係を維持できなくなった場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、参考としてヤフー株式会社との関係を以下のとおり記載しております。

##### ヤフー株式会社との取引について

ヤフー株式会社は、広告事業中のアフィリエイトマーケティングサービスにおける広告主であり、同社の運営するYahoo!ショッピングは、ストアマッチサービスにおける主要な広告掲載メディアであります。また、当社はYahoo!ショッピングのストア様向けに顧客関係の構築・維持を目的として、CRMツールであるSTORE's R（ストアーズ・アールエイト）を提供しています。

##### 人的関係について

提出日現在、当社取締役7名のうち2名は、その豊富な経験を活かし当社取締役会の意思決定の適正性を確保するため、ヤフー株式会社より招聘しております。提出日現在、その者の氏名並びに当社及びヤフー株式会社における役職は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	ヤフー株式会社における役職
取締役	小澤 隆生	執行役員 コマースグループ ショッピングカンパニー長
取締役	長谷川 拓	-

平成29年12月末日現在、出向として従業員5名の受け入れ及び従業員6名の派遣を行っております。

##### (2) 主要な広告主及び広告掲載メディアについて

当社グループは、特定の業界、広告主に依存することがないように、新規取引の拡充に努めております。しかし、良好で安定的な関係を維持している既存の広告主に対して、当社グループに蓄積した経験や実績を生かしたコンサルティングサービスを提供することにより、さらなる成果の向上に努めておりますことから、金融分野等の一部の広告主について売上高の比率が高まることがあります。これらの主要な広告主の事業戦略、経営状態もしくは当社グループに対する取引方針に変化が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、集客力があり広告の有効性が高い広告掲載メディアとの関係は引き続き維持していく所存ですが、これらの主要な広告掲載メディアの事業戦略、経営状態もしくは当社グループに対する取引方針に変化が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 今後の事業展開について

##### (1) 投融資・新規事業展開にともなうリスクについて

当社グループは、事業の拡大のために、国内海外を問わず、子会社設立、合併事業の展開、買収等を行っていく可能性がありますが、これらの投融資は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があります。また、新規事業を開始する場合には、予期せぬ要因等により、計画通りに事業が展開できない可能性もあります。これらの要因が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響や、新規事業が当社グループに与える影響を確実に予測することは困難であり、予期せぬ要因が発生した場合、投融資の回収ができず、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 海外の事業展開におけるリスクについて

当社グループのビジネスモデルは、国内のみならず海外においてもサービス展開が可能であります。今後、海外での事業展開において、予期し得ない法規制の変更や不利な影響を及ぼす政治的または経済的要因の発生、テロ・紛争・自然災害等による社会的混乱が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達に関するリスクについて

当社グループが事業の拡大を図るためには、新たな技術の開発や設備投資のための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、資本市場からの調達を含めた調達方法の多様化によってリスク分散を図っていく方針ではありますが、環境の変化などによって十分な資金調達を行えない場合、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6. その他

(1) 配当政策について

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。配当政策につきましては、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針とし、目標を連結配当性向30%以上としております。しかし、事業環境の急激な変化などにより、目標とする配当性向を達成できなくなる可能性があります。

(2) ストック・オプションの行使による株式の希薄化について

当社は、取締役及び従業員等の長期的な企業価値向上に対する士気を高める目的などのため、ストック・オプションを付与しております。平成29年12月末日現在におけるストック・オプションの目的となる株式の数は144,800株であり、発行済株式総数34,471,000株に対する割合は0.42%となっております。将来新たに付与される可能性のあるストック・オプションの行使により新株が発行され発行済株式総数が増加した場合、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があり、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は11,679,837千円となり、前連結会計年度末と比べて1,695,215千円増加いたしました。

流動資産は8,789,380千円となり、前連結会計年度末と比べて2,081,923千円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が1,402,248千円、受取手形及び売掛金が486,661千円、未収入金が244,574千円増加したことによるものです。

固定資産は2,890,456千円となり、前連結会計年度末と比べて386,707千円減少いたしました。これは、主に投資有価証券が228,364千円増加したものの、ソフトウェアが243,349千円、のれんが310,548千円減少したことによるものです。

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は4,711,637千円となり、前連結会計年度末と比べて890,400千円増加いたしました。

流動負債は4,568,168千円となり、前連結会計年度末と比べて931,897千円増加いたしました。これは、主に買掛金が126,532千円、未払金が201,540千円、未払法人税等が476,546千円増加したことによるものです。

固定負債は143,468千円となり、前連結会計年度末と比べて41,497千円減少いたしました。これは、主に繰延税金負債が33,200千円減少したことによるものです。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は6,968,199千円となり、前連結会計年度末と比べて804,815千円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により161,460千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により1,010,206千円増加し、その他有価証券評価差額金が70,338千円増加したことによるものです。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

### (4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における資金の増減要因については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は382,584千円であります。主な設備投資として、CRM事業において、サービス用プログラムの開発及び改良を目的とする87,245千円の投資を実施しました。

なお、連結子会社においては、大規模な設備投資は行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物附属 設備	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社他 (東京都 港区他)	広告事業	システム開発及 び改良	-	-	221,432	221,432	138[10]
	CRM事業	システム開発及 び改良	-	-	283,708	283,708	20[ 1]
	全社(共通)	本社設備 サーバー等	205,533	94,623	17,719	317,876	59[ 5]

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. その他無形固定資産はのれん等であります。  
 3. 従業員数の〔 〕は、臨時雇用者数の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

重要な設備がないため、記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社

重要な設備がないため、記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	121,120,000
計	121,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,471,000	34,471,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	34,471,000	34,471,000	-	-

(注) 1. 発行済株式のうち、356,000株は現物出資(有価証券 212百万円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成30年3月1日から本有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

## 第8回新株予約権

(平成25年4月1日取締役会の決議に基づき発行)

	事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数(個)	724 (注) 1	647 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	144,800 (注) 1	129,400 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	463 (注) 2	同左 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成27年4月2日 至 平成35年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 463 資本組入額 232	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員等の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。 (注) 3	同左 (注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分を行ってはならない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 平成25年7月1日付株式分割(1:100)、平成25年10月1日付株式分割(1:2)に伴い、新株予約権の目的となる株式数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額の調整が行われております。

## 2. 新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額の調整

## 株式の数の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、付与株式数は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

## 行使価額の調整

発行日以降、当社普通株式につき分割又は併合が行われる場合、株式1株当たりの払込金額(行使価額)は次に定める算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた時は、その条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

## 3. その他の権利行使の条件は、当社と各新株予約権者間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月12日 (注)1	40	193,360	100	1,728,216	100	1,083,748
平成25年7月1日 (注)2	19,142,640	19,336,000	-	1,728,216	-	1,083,748
平成25年7月22日 (注)1	2,000	19,338,000	50	1,728,266	50	1,083,798
平成25年8月31日 (注)3	2,102,500	17,235,500	-	1,728,266	-	1,083,798
平成25年10月1日 (注)4	17,235,500	34,471,000	-	1,728,266	-	1,083,798

- (注) 1. 第18期における新株予約権の行使による増加であります。  
 2. 第18期における株式分割(普通株式1株につき100株)による増加であります。  
 3. 第18期における自己株式の消却による減少であります。  
 4. 第18期における株式分割(普通株式1株につき2株)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	37	34	64	23	5,071	5,249	-
所有株式数 (単元)	-	58,341	10,275	168,278	34,825	1,853	71,122	344,694	1,600
所有株式数の 割合(%)	-	16.92	2.98	48.82	10.10	0.54	20.63	100.00	-

(注) 自己株式2,275,600株は、「個人その他」に22,756単元を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号	16,788,400	48.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,923,100	5.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,697,400	4.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	751,600	2.18
DAIWA CM HONG KONG LTD CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人 大和証券株式会社)	LEVEL 26 ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	525,600	1.52
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	453,100	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	326,400	0.94
JPMCB:CREDIT SUISSE SECURITIES EUROPE- JPY 1007760 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	CREDIT SUISSE INTERNATIONAL, ONE CABOT SQUARE, LONDON, E14 4QJ UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	315,000	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	281,100	0.81
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	275,499	0.79
計	-	23,337,199	67.65

(注) 1. 上記大株主の状況は、平成29年12月31日現在における株主名簿に基づいて記載しております。  
 2. 当社は、自己株式を2,275,600株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。



## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,275,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,193,800	321,938	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	34,471,000	-	-
総株主の議決権	-	321,938	-

## 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パリュウコムース株式会社	東京都港区南青山二丁目26番1号	2,275,600	-	2,275,600	6.60
計	-	2,275,600	-	2,275,600	6.60

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

## 第8回新株予約権

決議年月日	平成25年4月1日
付与対象者の区分及び人数(注)	当社従業員84名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)平成30年2月28日現在の未行使分に関わるものについて記載しております。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年10月26日)での決議状況 (取得期間 平成28年11月1日～平成29年8月31日)	2,000,000	500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	688,500	228,430,700
当事業年度における取得自己株式	437,700	149,967,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	873,800	121,601,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	43.7	24.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	43.7	24.3

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	92,800	22,649,767	15,400	3,758,690
保有自己株式数	2,275,600	-	2,260,200	-

(注)1. 当事業年度及び当期間の内訳は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 当期間における処理及び保有自己株式数には、平成30年3月1日から本有価証券報告書提出日までの取引については含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。配当政策につきましては、将来の成長に向けた投資のための内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本方針とし、目標を連結配当性向30%以上としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を実施することを基本方針としております。また、平成24年3月26日開催の第16期定時株主総会の決議により、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

上記方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり3円の間配当と1株当たり7円の期末配当を実施いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は31.8%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開のための備えとさせていただきます。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年7月26日 取締役会	96,379	3.0
平成30年1月30日 取締役会決議	225,367	7.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	157,800 2,160 1,666	1,576	744	509	921
最低(円)	45,800 996 970	603	445	295	328

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、平成25年7月1日付株式分割(1株につき100株)前の東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価であります。

3. 印は、平成25年10月1日付株式分割(1株につき2株)前の東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	797	783	865	921	813	790
最低(円)	661	642	667	774	726	721

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性 7 名 女性 - 名 ( 役員 の うち 女性 の 比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長 最高経営責任者	香川 仁	昭和43年 9月24日 生	平成3年4月 アイダエンジニアリング株式会社入社 平成4年5月 株式会社日刊工業新聞社入社 平成15年10月 ヤフー株式会社入社 平成21年10月 同社メディア事業統括本部 広告本部商品企画部長 平成22年5月 同社メディア事業統括本部 広告本部商品企画部長 兼 広告本部広告 サポート部長 平成24年7月 同社マーケティングソリューションカン パニー事業推進本部リサーチアナリシス 部長 平成24年9月 株式会社クロコス 取締役 平成25年3月 当社取締役 副社長執行役員 平成26年1月 当社代表取締役社長 最高経営責任者 (現任)	(注) 3	17,300
取締役	最高財務 責任者 コーポ レート本 部長	遠藤 雅知	昭和45年 4月24日 生	平成5年4月 株式会社熊谷組入社 平成17年5月 ヤフー株式会社入社 平成22年7月 同社経営戦略本部グループ企画部長 平成23年4月 同社経営戦略本部経営企画部長 平成25年3月 当社取締役 平成25年10月 ヤフー株式会社 C F O 室 M & A 戦略部長 平成26年1月 当社取締役 コーポレート本部長 平成26年3月 当社取締役 最高財務責任者 コーポ レート本部長 (現任)	(注) 3	8,600
取締役	最高戦略 責任者 社長室長	長谷川 拓	昭和43年 11月24日 生	平成3年4月 株式会社ブリヂストン入社 平成8年1月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン入 社 平成11年3月 同社商品本部マーチャンダイザー 平成15年8月 ヤフー株式会社入社 平成25年4月 同社ショッピングカンパニー事業推進本 部ビジネス開発部長 平成26年7月 同社ショッピングカンパニー事業推進本 部長 平成27年4月 同社ショッピングカンパニー事業開発本 部長 平成27年10月 当社社長室長 平成28年1月 当社執行役員 最高戦略責任者 社長室 長 平成30年3月 当社取締役 最高戦略責任者 社長室長 (現任)	(注) 3	400
取締役		小澤 隆生	昭和47年 2月29日 生	平成7年4月 株式会社CSK (現SCSK株式会社) 入社 平成11年8月 株式会社ビズシーク設立 同社代表取締 役 平成15年3月 楽天株式会社入社 同社オークション事 業担当執行役員 平成17年1月 株式会社楽天野球団 取締役 事業本部 長 平成18年9月 有限会社小澤総合研究所 取締役 (現 任) 平成24年9月 ヤフー株式会社入社 平成24年10月 YJキャピタル株式会社 取締役 C O O 平成25年7月 ヤフー株式会社 執行役員 ショッピン グカンパニー長 平成25年8月 アスクル株式会社 取締役 (現任) 平成26年4月 YJキャピタル株式会社 代表取締役 平成27年1月 同社取締役 平成27年9月 株式会社ユーザーローカル 取締役 (現 任) 平成28年3月 当社取締役 (現任) 平成29年4月 ヤフー株式会社 執行役員 コマースグ ループショッピングカンパニー長 (現 任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		後藤 高廣	昭和24年 1月9日 生	昭和46年4月 日本鋼管株式会社(現 JFEスチール株式会社)入社 平成4年7月 エヌケーケートレーディング株式会社(現 JFE商事株式会社)経理部資金室長 平成14年6月 同社取締役 平成16年8月 JFE商事ホールディングス株式会社(現 JFE商事株式会社)常務取締役 平成18年6月 川商フーズ株式会社監査役 川商セミコンダクター株式会社(現 JFE商事エレクトロニクス株式会社)監査役 川商リアルエステート株式会社(現 JFE商事株式会社)監査役 平成21年6月 ジェコス株式会社監査役 平成23年6月 同社非常勤顧問 平成24年3月 当社社外監査役 平成28年3月 当社社外取締役(監査等委員・常勤)(現任)	(注)4	3,800
取締役 (監査等委員)		中村 隆夫	昭和40年 8月25日 生	平成元年4月 日本銀行入行 平成8年2月 株式会社デジタルガレージ取締役 平成11年6月 株式会社インフォシーク代表取締役 平成20年12月 弁護士登録 平成21年1月 鳥飼総合法律事務所入所 平成21年3月 株式会社ビーエイ社外取締役(現任) 平成28年1月 和田倉門法律事務所パートナー(現任) 平成28年3月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)		鈴木 誠	昭和41年 4月21日 生	平成3年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成16年3月 鈴木誠公認会計士・税理士事務所開設 所長(現任) 平成16年6月 当社社外監査役 平成17年4月 株式会社マックスアカウンティング代表取締役(現任) 平成19年9月 日本公認会計士協会 租税政策検討部会 専門委員(現任) 平成27年6月 株式会社ユニバーサルエンターテインメント社外監査役(現任) 平成29年3月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計						30,100

- (注) 1. 取締役(監査等委員)後藤高廣氏、中村隆夫氏及び鈴木誠氏は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。  
 委員長 後藤高廣氏、委員 中村隆夫氏、委員 鈴木誠氏
3. 平成30年3月23日開催の定時株主総会終結の時から1年間。
4. 平成30年3月23日開催の定時株主総会終結の時から2年間。
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
大田 恵尉	昭和44年 10月7日 生	平成5年10月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所 平成22年12月 あらた監査法人(現 PwCあらた有限責任監査法人)入所 平成25年7月 大田会計事務所開設 所長(現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

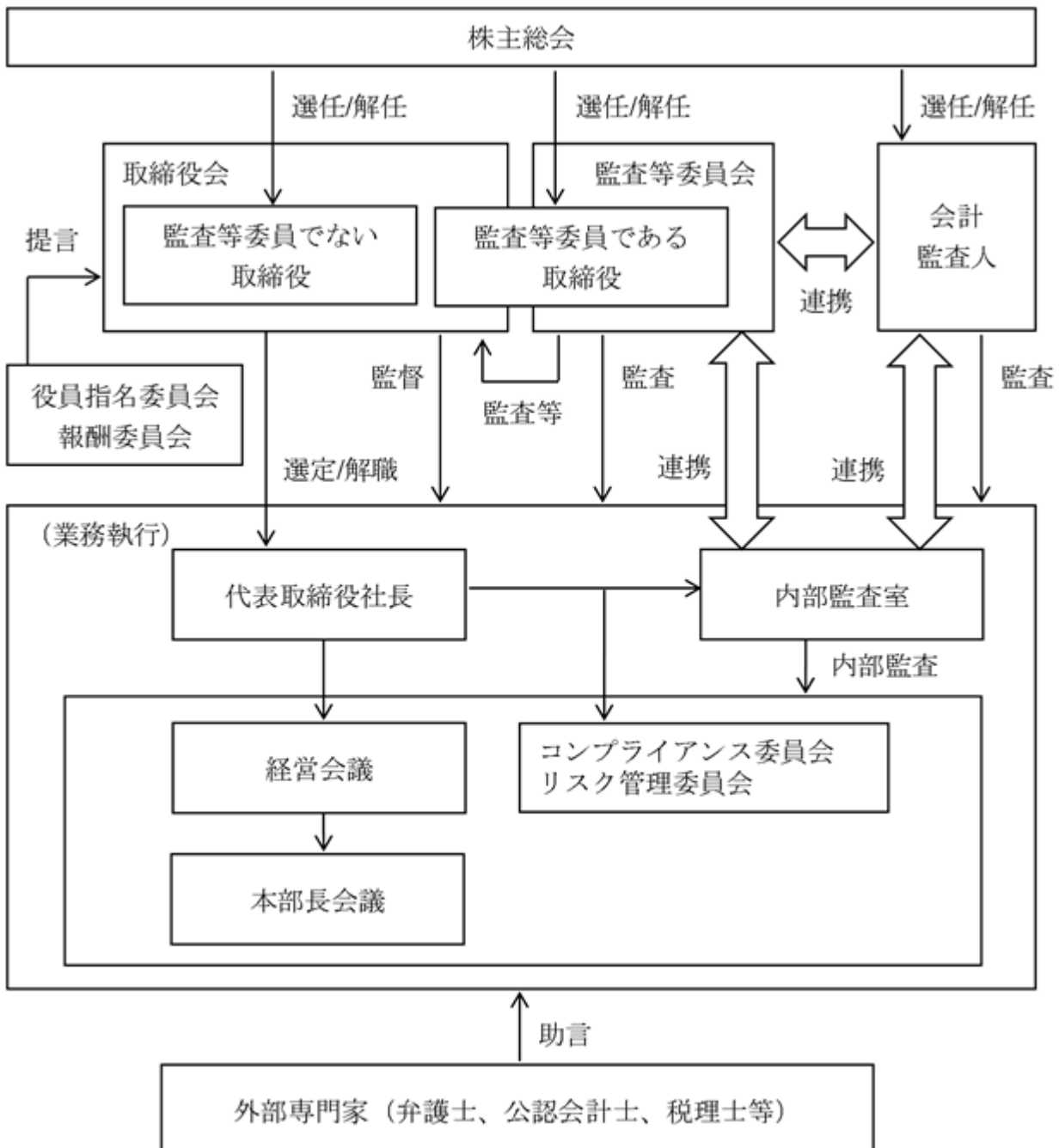
すべてのステークホルダーからの信頼を確保し、その利益の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針とします。その実現に向け、透明性の高い健全な企業運営を行うとともに、経営の効率性と高い競争力の維持を実現する組織体制を確立し、強化します。本基本方針のもと、全役員及び全従業員に対し、法令遵守、リスク・マネジメント、コーポレート・ガバナンスに関する教育を徹底し、法的責任、社会的責任並びに倫理的責任についての意識向上を図ります。

企業統治の体制の概要

「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日付けで施行されたことに伴い、コーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、当社は、平成28年3月24日開催の第20期定時株主総会において定款の一部を変更し、同日付けで監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

また、当社は、経営の監督強化と業務執行の迅速化を図るため、平成24年3月より執行役員制度を採用しております。執行役員は、組織横断的に選任され、責任の明確化を図っております。

本有価証券報告書の提出日現在における、監査等委員会設置会社に移行後の当社の企業統治統制における組織構成図は下記のとおりであります。



(取締役会)

経営の意思決定・監督機関である取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名、監査等委員である取締役3名の計7名で構成されております。また、監査等委員である取締役3名のうち3名は社外取締役です。取締役会は、経営の最高意思決定機関として経営の重要な方針及び戦略を決定し、その決定した基本方針に基づき業務執行者が誠実に業務を執行しているかを監督しております。原則として月1回の定例取締役会を開催し、緊急を要する案件があれば臨時取締役会を開催しております。

(経営会議)

経営会議は社長の諮問機関として設置され、常勤の取締役及び執行役員を中心に構成されております。経営会議は、取締役会にて決定した経営の基本方針に基づき、業務執行にかかる重要な意思決定、取締役会への提案案件を審議、新規事業の検討を行っております。

(本部長会議)

本部長会議は、常勤の取締役、執行役員及び本部長を中心に構成されております。経営会議にて決定した経営に関する重要な事項についての遂行状況のレビュー、部門を横断した問題の解決、重要事項の共有を行うことで、経営活動を補佐しております。

(監査等委員会)

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名で構成され、うち社外取締役は3名であり、1名が常勤であります。監査等委員である取締役は、取締役会に出席して取締役の職務執行の適法性と適正性を監視し、また必要に応じて重要書類の閲覧、意思決定の適正性の検討及び会計処理の適正性等を監視しております。また、監査等委員会は、取締役会による取締役(監査等委員である取締役を除く。)の指名及び報酬等の決定につきその妥当性を検証します。

なお、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。

(コンプライアンス委員会)

取締役及び従業員が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「コンプライアンス基本方針」を制定しております。また、その徹底を図るために、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するものとし、コンプライアンス体制の維持・向上のため、社内教育を実施しております。さらに、コンプライアンス上疑義ある行為については、従業員が会社に通報できる内部通報制度を運営しております。

(リスク管理委員会)

組織横断的なリスクについては、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置するとともに、リスク管理基本規程を整備し、同規程に基づくリスク管理体制を構築しております。リスク管理委員会で識別・評価された重要なリスクについては、必要に応じてワーキンググループが設置され、それぞれのリスクの性質に応じた対応が検討されております。

また、業務上で発生する事故については、事故ゼロ活動を推進し、事故の発生原因、損失規模、対応状況、再発防止策を事故ゼロ事務局にて一元管理・共有化することで、適切な業務改善を図っております。

(役員指名委員会)

役員指名委員会は、役員の選任プロセスの透明性及び客観性を確保するため、取締役会の諮問機関として設置されております。役員候補者並びに執行役員候補者の選任及び審議を行い、取締役会に提言しております。

(報酬委員会)

報酬委員会は、取締役会の諮問機関として設置され、取締役及び執行役員の業績評価の基準の策定並びに取締役の報酬等の決定に際し、取締役会を補佐し、主要な役員報酬プラン、報酬ポリシー、報酬計画の立案及び審議を行い、取締役会に提言しております。

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

a) 取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「コンプライアンス基本方針」を定め、その徹底を図るために、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、教育を実施します。また、コンプライアンス上疑義ある行為について取締役及び使用人が会社に通報できる内部通報制度を運営するものとします。

さらに、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、法令に基づき毅然とした姿勢で一切の関係を持たない方針を堅持いたします。

b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程を整備し、その保存媒体に応じて適切・確実に、かつ検索及び閲覧可能な状態で定められた期間、保存・管理するものとします。

c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

組織横断的なリスクについては、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置するとともに、リスク管理基本規程を整備し、同規程に基づくリスク管理体制を構築するものとします。各部署の担当業務に付随するリスクについては、当該部署にてマニュアルの整備、運用等を行うものとします。内部監査担当は、各部署におけるリスク管理の状況を監査します。

d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催するものとします。また、取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職制・職務権限規程を整備し、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めるものとします。業績管理に関しては、年度毎に経営計画を立案し、全社的な目標を設定するものとします。また、取締役及び本部長は定期的に業績のレビューと改善策を報告するものとします。

e) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「コンプライアンス基本方針」は子会社にも適用し、当社におけると同様にその徹底を図ります。また、関係会社管理規程を整備し、同規程に基づく当社への決裁・報告制度により子会社の経営管理を行うことで子会社の取締役の職務の効率性を高めます。子会社の事業を所管する事業部門は、子会社における内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じて子会社への指導・支援を行います。内部監査担当は定期的に監査を行い、子会社のリスク情報の有無を監査するものとします。

親会社グループ各社との取引においては、当社の経営上の独立性及び親会社グループ内取引等の公正性及び健全性を確保するものとします。

f) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査等委員会と協議の上、監査等委員会を補助すべき者を指名することができます。監査等委員会が指定する期間中は、指名された者への指揮権は監査等委員会が有するものとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令は受けないものとします。当該使用人の人事異動、人事考課等に関しては、監査等委員会の事前の同意を得るものとします。

g) 監査等委員会への報告に関する体制

当社の取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者は、当社及び子会社の業務または業績に与える重要な事項について監査等委員会に遅滞なく報告するものとします。なお、前記に関わらず、監査等委員会は必要に応じて、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人に対し報告を求めることができるものとします。

h) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員会への報告を行った当社及び子会社の取締役及び使用人に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止しております。



i) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会から職務の執行について、費用の前払い等の請求がなされたときは、直ちにその必要性を確認し、当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、速やかに当該費用等の処理をいたします。

#### 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況

##### a) 内部監査

当社及びグループ会社の内部管理体制及び業務の遂行状況を評価し、業務の改善に向けた具体的な助言や勧告を行っております。監査結果は遅滞なく社長に報告され、重要な事項は監査等委員会に報告されております。また、監査等委員会並びに会計監査人と定期的に情報交換を行い、相互連携に努めております。

##### b) 監査等委員会監査

監査等委員監査については、各監査等委員である取締役は監査等委員会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び法令や定款等への適合性について監査を行っております。

##### c) 会計監査

当社は有限責任監査法人 トーマツと監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく監査を受けております。平成29年12月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、継続関与年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	朽木 利宏	有限責任監査法人 トーマツ
業務執行社員	福士 直和	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

#### 会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士2名 その他4名

#### 社外取締役

当社の社外役員は、監査等委員である社外取締役3名であります。社外取締役について、選任状況及び当社からの独立性に関する当社の考え方は次のとおりです。

社外取締役である後藤高廣氏について、事業会社において長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、他の会社の監査役としての専門的な知識並びに企業経営の経験を有しており、同氏の実務経験から培った高い見識をもとに、公正な立場から当社の業務執行の監査・監督を実施していただけるものと判断し、選任いたしました。

社外取締役である中村隆夫氏について、弁護士としての法律に関する豊富な知見並びに企業経営の経験を有しており、同氏の専門家等としての高い見識をもとに、公正な立場から当社の業務執行の監査・監督を実施していただけるものと判断し、選任いたしました。

社外取締役である鈴木誠氏について、公認会計士・税理士として財務、税務及び会計に関する豊富な知見並びに企業経営の経験を有しており、同氏の専門家等としての高い見識をもとに、公正な立場から当社の業務執行の監査・監督を実施していただけるものと判断し、選任いたしました。

また、後藤高廣氏、中村隆夫氏及び鈴木誠氏には、当社の関係会社、大株主、主要な取引先等の関係者である事実はないこと、当社から役員報酬以外に多額の報酬等その他の財産上の利益を受けている事実はないこと、当社経営陣との間に特別な利害関係がないことから、一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断しております。なお、中村隆夫氏は、和田倉門法律事務所にも所属する弁護士であります。当社は同事務所に所属する他の弁護士との間に法律顧問契約を締結しておりますが、取引金額は年間10,000千円に満たず、独立性に影響を及ぼすような重要性はありません。

当社は、社外取締役を選任するにあたり当社からの独立性を判断する基準を定めております。

経営の独立性

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）である小澤隆生氏及び長谷川拓氏はヤフー株式会社の従業員であります。当社は、豊富な経験に基づいた事業運営の助言を得ることを目的として、同社より招聘しております。

ヤフー株式会社は、平成29年12月末現在当社の議決権の52.14%を保有する親会社であり、当社グループは同社との間で一定の取引がありますが、その取引条件については、他の取引先と同様、公正に決定しております。

役員報酬等

a)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役（監査等委員を除く。）（社外取締役を除く。）	47,480	47,480	-	3
取締役（監査等委員）（社外取締役を除く。）	-	-	-	-
社外役員	18,600	18,600	-	3

(注) 1. 上記は、第22期事業年度に在任する役員について記載しており、平成29年3月24日開催の第21期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 対象となる役員の員数には、無報酬の取締役は含まれておりません。

b)役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c)役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会で決議された総額の範囲内で、担当する役割、責任範囲に応じて決定し、当社規定の評価基準により、定額部分と変動部分とに分け、当期純利益の予算達成度合いを変動部分に連動させる仕組みとなっております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額（最低責任限度額）としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役の員数は11名以内とし、そのうち監査等委員である取締役の員数は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

b) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

c) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除する旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、公正で健全な経営及び事業活動を行うため、反社会的勢力に対しては、決して妥協せず断固とした姿勢で対応いたします。本方針を全役職員に周知徹底するため、本趣旨を「コンプライアンス基本方針」の一つに掲げております。

反社会的勢力からの不当な要求が発生した場合には、法務部が主管部となって組織的な対応を行うとともに、所轄警察署・顧問弁護士・外部機関に適切な助言を仰ぎ毅然とした対応を行うこととしております。一例として、取引先等の選定にあたっては、広告主及びメディア運営者ともに反社会的勢力と一切関係ないことを規約上表明させ、当社に直接間接の被害の影響がないよう規定するとともに、各種団体の加入についても所定のルールに基づいて加入可否を判断しております。

現在、反社会的勢力からの不当な要求が寄せられた事例はありませんが、引き続き反社会的勢力に関する情報収集と管理、社内体制の整備強化を推進してまいります。

株式の保有状況

a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 163,059千円

b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社VOYAGE GROUP	111,000	116,217	取引先との関係強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社VOYAGE GROUP	111,000	163,059	取引先との関係強化

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,162	480	30,000	
連結子会社				
計	31,162	480	30,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、有限責任監査法人 トーマツに対して、内部統制研修に係る業務についての対価を支払っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について有限責任監査法人 トーマツによる監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,600,263	5,002,511
受取手形及び売掛金	2,133,333	2,619,995
繰延税金資産	46,571	86,619
未収入金	770,533	1,015,107
その他	157,586	66,766
貸倒引当金	830	1,620
流動資産合計	6,707,456	8,789,380
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	230,080	230,080
減価償却累計額	7,193	24,546
建物附属設備(純額)	222,886	205,533
工具、器具及び備品	263,197	267,881
減価償却累計額	149,578	173,257
工具、器具及び備品(純額)	113,618	94,623
有形固定資産合計	336,505	300,157
無形固定資産		
ソフトウェア	766,210	522,860
ソフトウェア仮勘定	51,829	68,375
のれん	647,591	337,043
その他	88,112	10,406
無形固定資産合計	1,553,743	938,686
投資その他の資産		
投資有価証券	1,130,161	1,358,526
差入保証金	244,078	243,755
繰延税金資産	-	40,069
その他	12,892	9,262
貸倒引当金	217	-
投資その他の資産合計	1,386,915	1,651,613
固定資産合計	3,277,164	2,890,456
資産合計	9,984,621	11,679,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,785,748	1,912,280
未払金	1,527,304	1,728,844
未払法人税等	71,090	547,636
その他	252,127	379,406
流動負債合計	3,636,270	4,568,168
固定負債		
長期預り保証金	76,527	68,177
繰延税金負債	33,200	-
その他	75,239	75,291
固定負債合計	184,966	143,468
負債合計	3,821,237	4,711,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728,266	1,728,266
資本剰余金	1,088,558	1,123,448
利益剰余金	3,662,146	4,510,892
自己株式	428,089	555,407
株主資本合計	6,050,881	6,807,199
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,260	138,599
為替換算調整勘定	895	338
その他の包括利益累計額合計	67,364	138,260
新株予約権	45,137	22,739
純資産合計	6,163,384	6,968,199
負債純資産合計	9,984,621	11,679,837

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	17,505,495	16,889,167
売上原価	13,600,546	11,566,333
売上総利益	3,904,949	5,322,833
販売費及び一般管理費	1 2,982,161	1 3,099,782
営業利益	922,787	2,223,051
営業外収益		
持分法による投資利益	58,064	29,513
受取保険金	45,778	24,993
その他	20,402	8,636
営業外収益合計	124,246	63,144
営業外費用		
投資事業組合運用損	33,242	25,028
為替差損	10,033	358
固定資産売却損	-	3,299
その他	2,148	107
営業外費用合計	45,424	28,795
経常利益	1,001,608	2,257,400
特別利益		
新株予約権戻入益	-	7,824
特別利益合計	-	7,824
特別損失		
本社移転費用	75,058	-
減損損失	2 116,611	2 585,150
投資有価証券評価損	150,183	-
メディア費用特別負担金	-	100,000
その他	28,490	41,472
特別損失合計	370,343	726,622
税金等調整前当期純利益	631,265	1,538,602
法人税、住民税及び事業税	341,445	672,757
法人税等調整額	54,848	144,360
法人税等合計	286,597	528,396
当期純利益	344,667	1,010,206
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	344,667	1,010,206
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,001	70,338
為替換算調整勘定	289	398
持分法適用会社に対する持分相当額	158	158
その他の包括利益合計	3 71,553	3 70,895
包括利益	416,220	1,081,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	416,220	1,081,101
非支配株主に係る包括利益	-	-



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,728,266	1,088,466	3,583,308	199,691	6,200,350
当期変動額					
剰余金の配当			265,829		265,829
親会社株主に帰属する 当期純利益			344,667		344,667
自己株式の取得				228,430	228,430
自己株式の処分		91		32	124
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	91	78,838	228,398	149,468
当期末残高	1,728,266	1,088,558	3,662,146	428,089	6,050,881

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,740	447	4,188	48,593	6,244,755
当期変動額					
剰余金の配当					265,829
親会社株主に帰属する 当期純利益					344,667
自己株式の取得					228,430
自己株式の処分				31	92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	72,001	447	71,553	3,424	68,128
当期変動額合計	72,001	447	71,553	3,455	81,370
当期末残高	68,260	895	67,364	45,137	6,163,384

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,728,266	1,088,558	3,662,146	428,089	6,050,881
当期変動額					
剰余金の配当			161,460		161,460
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,010,206		1,010,206
自己株式の取得				149,967	149,967
自己株式の処分		34,889		22,649	57,539
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	34,889	848,745	127,317	756,317
当期末残高	1,728,266	1,123,448	4,510,892	555,407	6,807,199

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	68,260	895	67,364	45,137	6,163,384
当期変動額					
剰余金の配当					161,460
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,010,206
自己株式の取得					149,967
自己株式の処分				14,573	42,966
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	70,338	557	70,895	7,824	63,070
当期変動額合計	70,338	557	70,895	22,398	804,815
当期末残高	138,599	338	138,260	22,739	6,968,199

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	631,265	1,538,602
減価償却費	283,451	297,524
のれん償却額	173,332	142,840
貸倒引当金の増減額(は減少)	574	572
受取配当金	1,110	1,665
受取利息	459	80
支払利息	68	-
為替差損益(は益)	6,763	71
持分法による投資損益(は益)	58,064	29,513
投資事業組合運用損益(は益)	33,242	25,028
投資有価証券評価損益(は益)	150,183	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	16,168
減損損失	116,611	585,150
本社移転費用	75,058	-
売上債権の増減額(は増加)	319,175	486,661
仕入債務の増減額(は減少)	289,708	126,532
未収入金の増減額(は増加)	63,894	244,574
未払金の増減額(は減少)	364,565	207,239
預り保証金の増減額(は減少)	6,186	8,349
その他	21,494	247,415
小計	1,712,225	2,416,300
利息及び配当金の受取額	12,151	15,858
利息の支払額	68	-
本社移転費用の支払額	67,845	-
法人税等の支払額	653,030	226,890
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,003,432</b>	<b>2,205,267</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	256,742	24,414
無形固定資産の取得による支出	516,208	358,913
投資有価証券の取得による支出	88,292	169,311
投資有価証券の償還による収入	15,824	-
投資有価証券の売却による収入	-	2,021
投資事業組合からの分配による収入	-	14,669
差入保証金の回収による収入	119	1,018
差入保証金の差入による支出	242,686	694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,087,985</b>	<b>535,624</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	92	42,966
自己株式の取得による支出	228,430	149,967
長期借入金の返済による支出	14,700	-
配当金の支払額	264,947	160,879
その他	2,109	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>510,095</b>	<b>267,880</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,890	485
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	598,538	1,402,248
現金及び現金同等物の期首残高	4,198,801	3,600,263
現金及び現金同等物の期末残高	3,600,263	5,002,511

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社  
連結子会社の名称 株式会社デジミホ  
パリュウコマース・コリア・リミテッド

- (2) 非連結子会社の名称等  
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社の数 1社  
持分法適用関連会社の名称 株式会社ジェーピーツーワン  
なお、VIET TIEN MANH ADVERTISEMENT TECHNOLOGY SYSTEM DEVELOPMENT JOINT STOCK COMPANYについては、株式を売却したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

- (2) 持分法を適用していない非連結子会社  
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 4年～20年

建物附属設備 10年～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年以内)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減額」に表示していた 8,150千円は、「その他」として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	699,002千円	696,371千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
給与手当	1,081,997千円	1,024,994千円

2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

場所	用途	種類
本社(東京都港区)	サービス用プログラム	ソフトウェア

当社グループは、主としてサービス区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当初予定していた収益または使用が見込めなくなったサービスの終了を決定いたしました。当該資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失(116,611千円)として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社(東京都港区)	広告事業(アドネットワークサービス等)	のれん等	274,003
本社他(東京都港区)	CRM事業用プログラム	ソフトウェア等	311,146

当社グループは、主としてサービス区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業戦略の見直しを行ったことに伴い、広告事業(アドネットワークサービス等)及びCRM事業(Rサービス)からの撤退を決定したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

3 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	46,274千円	101,381千円
組替調整額	150,183	-
税効果調整前	103,908	101,381
税効果額	31,907	31,043
その他有価証券評価差額金	72,001	70,338
為替換算調整勘定：		
当期発生額	289	398
組替調整額	-	-
税効果調整前	289	398
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	289	398
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	158	158
組替調整額	-	-
税効果調整前	158	158
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	158	158
その他の包括利益合計	71,553	70,895

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,471,000	-	-	34,471,000
合計	34,471,000	-	-	34,471,000
自己株式				
普通株式(注)	1,242,400	688,500	200	1,930,700
合計	1,242,400	688,500	200	1,930,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての新 株予約権	-	-	-	-	-	45,137
合計		-	-	-	-	-	45,137

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月29日 取締役会	普通株式	199,371	6.0	平成27年12月31日	平成28年3月8日
平成28年7月27日 取締役会	普通株式	66,457	2.0	平成28年6月30日	平成28年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月30日 取締役会	普通株式	65,080	利益剰余金	2.0	平成28年12月31日	平成29年3月8日

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,471,000	-	-	34,471,000
合計	34,471,000	-	-	34,471,000
自己株式				
普通株式（注）	1,930,700	437,700	92,800	2,275,600
合計	1,930,700	437,700	92,800	2,275,600

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の増加は、自己株式の取得によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・ オプション としての新 株予約権	-	-	-	-	-	22,739
合計		-	-	-	-	-	22,739

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年 1月30日 取締役会	普通株式	65,080	2.0	平成28年12月31日	平成29年 3月 8日
平成29年 7月26日 取締役会	普通株式	96,379	3.0	平成29年 6月30日	平成29年 8月31日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年 1月30日 取締役会	普通株式	225,367	利益剰余金	7.0	平成29年12月31日	平成30年 3月 7日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	3,600,263千円	5,002,511千円
現金及び現金同等物	3,600,263	5,002,511

## (リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い短期的な預金等に限定して運用し、資金運用を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。なお、必要な資金は自己資金にて賄っており、資金調達は行っておりません。また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループの与信管理規程に従って適宜取引先の信用調査を行い、それに基づき与信限度額を設定することで、取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、取引先に懸念事項が発生した場合の速やかな対応を図っております。また、長期預り保証金を収受することによりリスクを回避しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や投資事業有限責任組合への出資金であります。企業の株式は、市場の価格変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、発行体の財務状況等を定期的に把握するとともに、当社グループの関係会社管理規程に従って速やかな対応を図っております。投資事業有限責任組合への出資金は、組入れられた株式の発行体の経営状況及び財務状況の変化に伴い出資元本を割り込むリスクがありますが、定期的に組合の決算書を手入することで組合の財政状況や運用状況を把握しており、担当取締役に報告されております。また、組合契約等の変更の有無についても、適切に管理しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼすべてが2か月以内に納付期限が到来するものであります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の末日現在における営業債権のうち23.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,600,263	3,600,263	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,133,333	2,133,333	-
(3) 未収入金	770,533	770,533	-
(4) 投資有価証券	116,217	116,217	-
(5) 差入保証金	244,078	241,565	2,512
資産計	6,864,424	6,861,912	2,512
(1) 買掛金	1,785,748	1,785,748	-
(2) 未払金	1,527,304	1,527,304	-
(3) 未払法人税等	71,090	71,090	-
負債計	3,384,143	3,384,143	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,002,511	5,002,511	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,619,995	2,619,995	-
(3) 未収入金	1,015,107	1,015,107	-
(4) 投資有価証券	163,059	163,059	-
(5) 差入保証金	243,755	235,457	8,297
資産計	9,044,428	9,036,131	8,297
(1) 買掛金	1,912,280	1,912,280	-
(2) 未払金	1,728,844	1,728,844	-
(3) 未払法人税等	547,636	547,636	-
負債計	4,188,761	4,188,761	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 差入保証金

賃貸契約終了後に敷金を返還されるため、時価は割引現在価値によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式(*1)	699,002	696,371
投資事業有限責任組合出資金(*1)	314,941	499,095
長期預り保証金(*2)	76,527	68,177

(\*1) 非上場株式及び投資事業有限責任組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておらず、金融商品の時価等に関する事項の「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(\*2) 長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ広告主の退会までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,600,263	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,133,333	-	-	-
未収入金	770,533	-	-	-
差入保証金	-	-	-	244,078
合計	6,504,129	-	-	244,078

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,002,511	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,619,995	-	-	-
未収入金	1,015,107	-	-	-
差入保証金	-	-	-	243,755
合計	8,637,614	-	-	243,755

(有価証券関係)  
 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	-	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	116,217	266,400	150,183
	小計	116,217	266,400	150,183
合計		116,217	266,400	150,183

- (注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券について150,183千円の減損処理を行っております。  
 2. 関連会社株式(連結貸借対照表計上額 699,002千円)、投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 314,941千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	163,059	116,217	46,842
	小計	163,059	116,217	46,842
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	-	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		163,059	116,217	46,842

- (注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。  
 2. 関連会社株式(連結貸借対照表計上額 696,371千円)、投資事業有限責任組合出資金(連結貸借対照表計上額 499,095千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要  
 当社は、確定拠出年金制度を導入しております。
2. 退職給付債務に関する事項  
 確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。
3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
確定拠出年金への掛金(千円)	35,905	35,895
退職給付費用(千円)	35,905	35,895

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名  
 該当事項はありません。
2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業外収益(その他)	2,858	-
特別利益(新株予約権戻入 益)	-	5,559

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

平成25年4月1日取締役会 第8回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社従業員188名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 403,800株
付与日	平成25年4月16日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の従業員等の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合はこの限りではない。その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成25年4月16日 至 平成27年4月1日
権利行使期間	自 平成27年4月2日 至 平成35年3月31日

	平成25年4月17日取締役会 第9回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び従業員9名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 800,000株
付与日	平成25年5月2日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由があると取締役会の決議で認められた場合はこの限りではない。</p> <p>また、新株予約権者は、平成25年12月期から平成30年12月期までのいずれかの期の営業利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益をいい、以下同様とする。）が下記（a）又は（b）に掲げる各金額を超過した場合、当該営業利益の水準を最初に充たした期（以下、「達成期」という。）に応じて、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を達成期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>（a）営業利益が1,520百万円を超過した場合</p> <p>達成期：平成27年12月期まで 行使可能割合：40%          達成期：平成28年12月期 行使可能割合：30%          達成期：平成29年12月期 行使可能割合：20%          達成期：平成30年12月期 行使可能割合：10%</p> <p>（b）営業利益が1,750百万円を超過した場合</p> <p>達成期：平成27年12月期まで 行使可能割合：60%          達成期：平成28年12月期 行使可能割合：50%          達成期：平成29年12月期 行使可能割合：40%          達成期：平成30年12月期 行使可能割合：30%</p> <p>その他細目については当社と付与対象者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	自 平成25年5月2日 至 平成35年5月1日

（注）平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

提出会社

	平成25年4月1日取締役会 第8回ストック・オプション	平成25年4月17日取締役会 第9回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	640,000
付与	-	-
失効	-	640,000
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	273,000	-
権利確定	-	-
権利行使	92,800	-
失効	35,400	-
未行使残	144,800	-

(注) 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

提出会社

	平成25年4月1日決議 第8回 ストック・オプション	平成25年4月17日決議 第9回 ストック・オプション
権利行使価格 (注) (円)	463	463
行使時平均株価 (円)	710.8	-
付与日における公正な評価単価 (円)	157.04	3.54

(注) 平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。権利行使価格、行使時平均株価及び付与日における公正な評価単価につきましては、分割による調整後の1株当たりの価格を記載しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	6,441千円	29,218千円
未払事業所税	1,309	1,766
貸倒引当金繰入超過額	246	500
事務所家賃	27,407	22,410
未払賞与	7,016	25,374
その他	4,149	7,350
計	46,571	86,619
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入超過額	74	-
貸倒損失	655	655
固定資産償却超過額	3,650	41,435
一括償却資産損金算入限度超過額	9,685	9,121
連結子会社の減損損失	-	35,805
連結子会社の繰越欠損金	108,463	91,622
持分法による投資損失	94,367	94,367
投資事業組合分配金	33,846	38,337
投資事業組合運用損	4,443	12,107
その他	6	22
計	255,192	323,473
繰延税金資産小計	301,764	410,093
評価性引当額	202,830	221,794
繰延税金資産合計	98,933	188,298
繰延税金負債(固定)		
留保利益に係る一時差異	1,629	440
子会社取得一時差異	53,807	-
その他有価証券評価差額金	30,125	61,169
計	85,562	61,609
繰延税金資産の純額	13,371	126,688

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.2
のれん償却費等	6.6	2.3
持分法投資損益	3.0	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.3
留保利益に係る一時差異	0.1	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	-
住民税均等割	0.4	0.1
評価性引当額の増減	6.1	1.2
その他	0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	34.3

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、サービス別の事業セグメントから構成されており、広告事業及びCRM事業の2つを報告セグメントとしております。

「広告事業」は、ウェブサイト上で商品やサービスを販売しているeコマース事業者等の広告主の広告を、ウェブサイトやアプリの広告掲載メディアに配信する事業で、主に「アフィリエイトマーケティングサービス」「ストアマッチサービス」等を含みます。

「CRM事業」は、オンラインストアと実店舗での消費者の購買・行動データを一元管理・分析し、一人ひとりのニーズとタイミングに合わせた情報を発信することで、消費者が購入しやすい販路への誘導、再訪を促すサービスを提供する事業で、「マーケティングオートメーションサービス」等を含みます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、業績管理の精度向上及び適切な事業運営を行うため、管理部門等からの各事業への費用の配賦を限定し、各事業において管理可能な費用が明確となるように、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行いました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	広告事業	CRM事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	16,867,885	637,610	17,505,495	-	17,505,495
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,867,885	637,610	17,505,495	-	17,505,495
セグメント利益 又は損失( )	2,290,250	342,053	1,948,197	1,025,409	922,787
セグメント資産	3,958,538	1,146,883	5,105,421	4,879,200	9,984,621
その他の項目					
減価償却費	155,617	92,438	248,056	35,395	283,451
のれんの償却 額	60,984	112,347	173,332	-	173,332
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	132,512	374,807	507,320	349,029	856,350

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額 1,025,409千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
  - (2)セグメント資産の調整額4,879,200千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
  - (3)減価償却費の調整額35,395千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額349,029千円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告事業	CRM事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	15,403,888	1,485,278	16,889,167	-	16,889,167
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	49,375	49,375	49,375	-
計	15,403,888	1,534,654	16,938,542	49,375	16,889,167
セグメント利益	2,836,880	676,753	3,513,633	1,290,582	2,223,051
セグメント資産	4,355,992	909,218	5,265,210	6,414,626	11,679,837
その他の項目					
減価償却費	133,494	124,311	257,806	39,718	297,524
のれんの償却 額	30,492	112,347	142,840	-	142,840
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	312,314	276,387	588,701	39,079	627,781

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 1,290,582千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額6,414,626千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額39,718千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額39,079千円は、各報告セグメントに帰属しない全社増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サイバーエージェント	2,515,228	広告事業
株式会社アイレップ	1,749,013	広告事業

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サイバーエージェント	2,372,728	広告事業、CRM事業
ヤフー株式会社	1,962,530	広告事業、CRM事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	広告事業	CRM事業	全社・消去	合計
減損損失	93,911	22,700	-	116,611

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	広告事業	CRM事業	全社・消去	合計
減損損失	274,003	311,146	-	585,150

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	広告事業	CRM事業	全社・消去	合計
当期償却額	60,984	112,347	-	173,332
当期末残高	198,200	449,391	-	647,591

（注）「CRM事業」セグメントにおいて、前連結会計年度に株式会社デジミホの株式を取得したことに伴い暫定的に算定されたのれん724,097千円を計上しておりましたが、取得原価の配分が完了したことにより561,738千円に変動しております。

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	広告事業	CRM事業	全社・消去	合計
当期償却額	30,492	112,347	-	142,840
当期末残高	-	337,043	-	337,043

（注）「広告事業」セグメントに帰属するのれんについて、減損損失167,708千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ヤフー株式会社	東京都千代田区	8,395,432	インターネット広告事業等	(被所有)直接51.59	サービスの提供及び仕入役員の兼任1名	サービス提供に係る役務収入(注)3	2,884,541	売掛金	176,052
									未収入金(注)4	314,577
							サービス提供に係る役務原価(注)5	1,142,788	買掛金	138,403
							本社事務所賃借料等		173,519	-

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

- 取引条件及び取引条件の決定方針等  
サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書の売上高に含まれる取引高は736,840千円であります。
- アフィリエイトマーケティングサービスの提供に際して、当社がアフィリエイトサイトへの成果報酬の回収を代行しているものであります。
- 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書の売上原価に含まれる取引高は1,138,669千円であります。
- 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ヤフー株式会社	東京都千代田区	8,711,552	インターネット広告事業等	(被所有)直接52.14	サービスの提供及び仕入	サービス提供に係る役務収入(注)3	4,402,659	売掛金	384,719
									未収入金(注)4	441,011
							サービス提供に係る役務原価(注)5	1,398,202	買掛金	161,345

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

- 取引条件及び取引条件の決定方針等  
サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書の売上高に含まれる取引高は1,962,530千円であります。
- アフィリエイトマーケティングサービスの提供に際して、当社がアフィリエイトサイトへの成果報酬の回収を代行しているものであります。
- 取引金額については、取引高の総額で表示しており、当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書の売上原価に含まれる取引高は1,396,646千円であります。
- 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社 ジェー ピーツ ワン	静岡県 三島市	199,983	インター ネット広 告事業等	(所有) 直接 20.33	サービス の提供及 び仕入	アフィリ エイト マーケ ティング サービス に係る成 果報酬 (注) 3、4	2,370,032	買掛金及 び未払金 (注)4	170,980

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。  
 3. 取引金額については、取引高の総額で表示しております。  
 4. アフィリエイトマーケティングサービスの提供に際して、当社が支払を代行しているアフィリエイト成果報酬であります。  
 5. 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社 ジェー ピーツ ワン	静岡県 三島市	199,983	インター ネット広 告事業等	(所有) 直接 20.33	サービス の提供及 び仕入	アフィリ エイト マーケ ティング サービス に係る成 果報酬 (注) 3、4	183,569	買掛金及 び未払金 (注)4	5,653

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 サービスの提供及び仕入条件については、一般取引条件と同様に決定しております。  
 3. 取引金額については、取引高の総額で表示しております。  
 4. アフィリエイトマーケティングサービスの提供に際して、当社が支払を代行しているアフィリエイト成果報酬であります。  
 5. 重要性の乏しい取引については、その記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ソフトバンクグループ株式会社（東京証券取引所に上場）  
 ヤフー株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度において、重要な関連会社であった株式会社ジェーピーツーワンは、重要性が低下したことにより、当連結会計年度の同社の要約財務情報については、記載を省略しております。なお、株式会社ジェーピーツーワンは決算日が異なるため、前連結会計年度の要約財務情報は連結決算日現在で実施した仮決算に基づくものであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
流動資産合計	4,263,244	-
固定資産合計	63,737	-
流動負債合計	988,758	-
固定負債合計	3,586	-
純資産合計	3,334,638	-
売上高	7,617,377	-
税引前当期純利益金額	452,854	-
当期純利益金額	296,184	-



## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	188.02円	1株当たり純資産額	215.73円
1株当たり当期純利益金額	10.39円	1株当たり当期純利益金額	31.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.35円

- (注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	344,667	1,010,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	344,667	1,010,206
期中平均株式数(株)	33,166,504	32,173,725
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	45,288
(うち新株予約権等)	(-)	(45,288)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(目的となる株式の数913,000株)	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,024,328	7,984,654	12,225,928	16,889,167
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	485,778	678,605	918,491	1,538,602
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	330,191	452,128	578,837	1,010,206
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.24	14.05	17.99	31.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	10.24	3.80	3.94	13.40

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,582,084	4,951,297
受取手形及び売掛金	2,133,302	2,619,995
前払費用	75,818	66,481
繰延税金資産	46,571	86,619
未収入金	809,551	1,046,527
その他	76,002	58
貸倒引当金	799	1,620
流動資産合計	6,722,530	8,769,358
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備	222,886	205,533
工具、器具及び備品	113,618	94,623
有形固定資産合計	336,505	300,157
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	528,795	522,860
ソフトウェア仮勘定	51,829	68,375
のれん	198,200	-
その他	36,723	10,244
無形固定資産合計	815,549	601,481
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	431,158	662,154
関係会社株式	904,384	131,764
破産更生債権等	217	-
関係会社長期未収入金	1,884	2,077
関係会社長期貸付金	200,000	200,000
差入保証金	244,078	243,755
長期前払費用	12,675	9,262
繰延税金資産	107,901	126,174
貸倒引当金	241	200,000
投資その他の資産合計	1,902,057	1,175,188
<b>固定資産合計</b>	<b>3,054,112</b>	<b>2,076,827</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,776,642</b>	<b>10,846,185</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,783,120	1,909,652
未払金	1,532,326	1,748,513
未払費用	127,383	181,301
未払法人税等	70,531	540,701
未払消費税等	10,542	78,833
前受金	86,746	86,115
預り金	27,089	26,327
その他	324	787
流動負債合計	3,638,064	4,572,233
固定負債		
長期預り保証金	76,527	68,177
その他	75,239	75,291
固定負債合計	151,766	143,468
負債合計	3,789,831	4,715,702
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,728,266	1,728,266
資本剰余金		
資本準備金	1,083,798	1,083,798
その他資本剰余金	4,760	39,650
資本剰余金合計	1,088,558	1,123,448
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,484,678	3,672,836
利益剰余金合計	3,484,678	3,672,836
自己株式	428,089	555,407
株主資本合計	5,873,413	5,969,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,260	138,599
評価・換算差額等合計	68,260	138,599
新株予約権	45,137	22,739
純資産合計	5,986,811	6,130,483
負債純資産合計	9,776,642	10,846,185

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 17,266,452	1 16,889,167
売上原価	1 13,366,867	1 11,517,908
売上総利益	3,899,585	5,371,258
販売費及び一般管理費	1, 2 2,710,077	1, 2 3,076,295
営業利益	1,189,507	2,294,962
営業外収益		
受取配当金	1 11,692	1 15,777
受取保険金	45,778	24,993
アフィリエイト報酬精算益	9,663	801
その他	1 14,996	1 13,546
営業外収益合計	82,131	55,119
営業外費用		
投資事業組合運用損	33,242	25,028
為替差損	9,919	564
固定資産売却損	-	3,299
その他	2,150	107
営業外費用合計	45,312	29,000
経常利益	1,226,326	2,321,081
特別利益		
新株予約権戻入益	-	7,824
特別利益合計	-	7,824
特別損失		
本社移転費用	66,254	-
貸倒引当金繰入額	-	200,000
減損損失	93,911	3 305,473
投資有価証券評価損	150,183	-
子会社株式評価損	-	749,099
その他	28,490	146,802
特別損失合計	338,838	1,401,375
税引前当期純利益	887,487	927,530
法人税、住民税及び事業税	341,154	667,277
法人税等調整額	120,942	89,365
法人税等合計	220,212	577,911
当期純利益	667,275	349,619

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
広告媒体費	12,946,993	96.9	11,061,603	96.0
経費	419,873	3.1	456,305	4.0
売上原価	13,366,867	100.0	11,517,908	100.0

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,728,266	1,083,798	4,668	1,088,466	3,083,232	3,083,232
当期変動額						
剰余金の配当					265,829	265,829
当期純利益					667,275	667,275
自己株式の取得						
自己株式の処分			91	91		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	91	91	401,446	401,446
当期末残高	1,728,266	1,083,798	4,760	1,088,558	3,484,678	3,484,678

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	199,691	5,700,274	3,740	3,740	48,593	5,745,127
当期変動額						
剰余金の配当		265,829				265,829
当期純利益		667,275				667,275
自己株式の取得	228,430	228,430				228,430
自己株式の処分	32	124			31	92
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			72,001	72,001	3,424	68,576
当期変動額合計	228,398	173,139	72,001	72,001	3,455	241,684
当期末残高	428,089	5,873,413	68,260	68,260	45,137	5,986,811

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,728,266	1,083,798	4,760	1,088,558	3,484,678	3,484,678
当期変動額						
剰余金の配当					161,460	161,460
当期純利益					349,619	349,619
自己株式の取得						
自己株式の処分			34,889	34,889		
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	34,889	34,889	188,158	188,158
当期末残高	1,728,266	1,083,798	39,650	1,123,448	3,672,836	3,672,836

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	428,089	5,873,413	68,260	68,260	45,137	5,986,811
当期変動額						
剰余金の配当		161,460				161,460
当期純利益		349,619				349,619
自己株式の取得	149,967	149,967				149,967
自己株式の処分	22,649	57,539			14,573	42,966
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			70,338	70,338	7,824	62,513
当期変動額合計	127,317	95,730	70,338	70,338	22,398	143,671
当期末残高	555,407	5,969,144	138,599	138,599	22,739	6,130,483



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 4年～20年

建物附属設備 10年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

のれん 5年以内

ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	534,226千円	859,841千円
長期金銭債権	1,884	2,077
短期金銭債務	347,108	192,899

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	765,827千円	1,979,741千円
仕入高	1,139,522	1,447,082
販売費及び一般管理費	220,193	224,946
営業取引以外の取引による取引高	29,653	15,372

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57.3%、当事業年度51.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42.7%、当事業年度49.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
給与手当	1,012,710千円	1,005,769千円
賞与	206,917	305,466
業務委託費	236,976	367,632
法定福利費	184,079	188,640
地代家賃	178,568	203,501
減価償却費	42,970	56,012

3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
本社(東京都港区)	広告事業(アドネットワークサービス等)	のれん等	274,003
本社(東京都港区)	CRM事業用プログラム	ソフトウェア等	31,469

当社は、主としてサービス区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業戦略の見直しを行ったことに伴い、広告事業(アドネットワークサービス等)及びCRM事業(Rサービス)からの撤退を決定したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,028千円、関連会社株式126,736千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式754,128千円、関連会社株式150,256千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

なお、当事業年度において、子会社株式について749,099千円の減損処理を行っております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税等	6,441千円	29,218千円
未払事業所税	1,309	1,766
貸倒引当金繰入超過額	246	500
事務所家賃	27,407	22,410
未払賞与	7,016	25,374
その他	4,149	7,350
計	46,571	86,619
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入超過額	74	61,240
貸倒損失	655	655
固定資産償却超過額	3,650	41,435
一括償却資産損金算入限度超過額	9,685	9,121
関係会社株式評価損	85,664	315,039
投資事業組合分配金	33,846	38,337
投資事業組合運用損	4,443	12,107
その他	6	22
計	138,026	477,958
繰延税金資産小計	184,598	564,578
評価性引当額	-	290,614
繰延税金資産合計	184,598	273,963
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	30,125	61,169
計	30,125	61,169
繰延税金資産の純額	154,472	212,794

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	-
住民税均等割	0.3	0.2
評価性引当額の増減	10.2	31.3
その他	-	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8	62.3

(重要な後発事象)  
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物附属設備	222,886	-	-	17,353	205,533	24,546
	工具、器具及び備品	113,618	18,567	-	37,562	94,623	173,257
	計	336,505	18,567	-	54,915	300,157	197,804
無形固定資産	ソフトウェア	528,795	220,380	46,763 (42,963)	179,552	522,860	-
	ソフトウェア仮勘定	51,829	296,534	279,988 (71,702)	-	68,375	-
	のれん	198,200	-	167,708 (167,708)	30,492	-	-
	その他	36,723	1,786	23,261 (23,100)	5,003	10,244	-
	計	815,549	518,701	517,721 (305,473)	215,048	601,481	-

(注) 1. 当期減少額の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の内訳

ソフトウェア	CRM事業プログラム等の開発	220,380千円
ソフトウェア仮勘定	CRM事業プログラム等の開発	296,534千円

3. 当期減少額の内訳

ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの振替等	207,523千円
のれん	広告事業に係るのれんの減損	167,708千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,041	201,620	1,041	201,620

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替による戻入額401千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当社の公告の方法は、電子公告により行い、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="https://www.valuecommerce.co.jp/">https://www.valuecommerce.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第21期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月10日関東財務局長に提出

（第22期第2四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出

（第22期第3四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年7月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

平成29年9月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年3月31日）平成29年4月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年4月30日）平成29年5月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年5月1日 至 平成29年5月31日）平成29年6月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年6月1日 至 平成29年6月30日）平成29年7月3日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年7月1日 至 平成29年7月31日）平成29年8月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成29年8月1日 至 平成29年8月31日）平成29年9月1日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月23日

バリューコマース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	朽木 利宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福士 直和	印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バリューコマース株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、バリューコマース株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、バリューコマース株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年3月23日

バリューコマース株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	朽木 利宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福士 直和	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バリューコマース株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。